



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可 TEL 03-6895-1234
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,147	7.1	2,965	14.1	2,978	13.4	2,111	24.9
27年3月期	50,558	1.5	2,599	4.8	2,626	5.1	1,690	△8.1

（注）包括利益 28年3月期 1,955百万円（12.2%） 27年3月期 1,743百万円（△5.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	147.11	—	16.0	10.4	5.5
27年3月期	117.78	—	14.2	9.6	5.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,515	13,927	47.2	970.30
27年3月期	27,765	12,517	45.1	872.05

（参考）自己資本 28年3月期 13,927百万円 27年3月期 12,517百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,294	298	△545	9,285
27年3月期	△312	△553	△459	7,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	545	32.3	4.6
28年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	588	27.9	4.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		30.1	

（注）平成27年3月期の期末配当金内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	3.6	1,340	4.9	1,340	4.4	910	△2.9	63.40
通期	56,600	4.5	3,000	1.2	3,000	0.7	2,050	△2.9	142.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,251,655株	27年3月期	15,251,655株
② 期末自己株式数	28年3月期	897,474株	27年3月期	897,433株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,354,191株	27年3月期	14,354,222株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,437	13.1	1,839	17.1	1,840	15.9	1,750	15.4
27年3月期	2,155	76.3	1,571	137.6	1,587	137.5	1,516	147.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	121.97	—
27年3月期	105.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,640	12,541	99.2	873.74
27年3月期	11,413	11,336	99.3	789.77

(参考) 自己資本 28年3月期 12,541百万円 27年3月期 11,336百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(表示方法の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(開示対象特別目的会社関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(有価証券関係)	32
(税効果会計関係)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による「1億総活躍社会」の実現に向けた経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国での成長鈍化による国内景気の下振れリスクから、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの推進と病床機能の分化・連携を強化することを目的に、地域完結型の医療体制の構築が進められております。また、国民医療費が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれていることから、医療提供体制の効率化、適正化が求められており、平成28年4月の診療報酬改定では病床機能に応じた見直しが行われました。

医療機関においては、医療保険制度の改定等を踏まえ経営方針の見直しが行われております。そのためコスト意識が更に高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。特に、営業エリア拡大に伴う新規顧客の獲得により、虚血性心疾患関連と心臓律動管理関連の売上高が好調に推移しました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取を行うこと等により利益率の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54,147,438千円(前期比7.1%増)、経常利益は2,978,308千円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により2,111,656千円(同24.9%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	21,067,336	41.7	22,624,794	41.8	1,557,458	7.4
心臓律動管理関連	10,055,446	19.9	11,374,819	21.0	1,319,372	13.1
心臓血管外科関連	6,707,178	13.3	6,662,074	12.3	△45,103	△0.7
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,246,898	8.4	4,706,910	8.7	460,011	10.8
大型医療機器関連	4,009,080	7.9	3,329,502	6.1	△679,577	△17.0
その他	4,472,631	8.8	5,449,336	10.1	976,705	21.8
合計	50,558,572	100.0	54,147,438	100.0	3,588,866	7.1

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に努めました。これにより、薬剤溶出型ステント(DES)やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長し、虚血性心疾患関連の売上高は22,624,794千円(前期比7.4%増)となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療法で使用するEPアブレーション関連商品やMRI対応型のペースメーカーの販売数量が伸長しました。また、営業エリア拡大に伴う新規顧客の獲得により、心臓律動管理関連の売上高は11,374,819千円(前期比13.1%増)となりました。

・心臓血管外科関連

大動脈瘤の治療法で使用するステントグラフト関連商品の販売数量は伸長しましたが、段階的な償還価格改定の影響により売上高は減少しました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は6,662,074千円(前期比0.7%減)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は4,706,910千円(前期比10.8%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、建築コストの高騰や消費税率の引き上げに伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は3,329,502千円(前期比17.0%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は5,449,336千円(前期比21.8%増)となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成29年3月期(予想)	56,600	3,000	3,000	2,050	142.82
平成28年3月期(実績)	54,147	2,965	2,978	2,111	147.11
増減額	2,452	34	21	△61	△4.29
増減率(%)	4.5	1.2	0.7	△2.9	△2.9

平成28年4月に診療報酬の改定が行われ、当社グループの主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられることにより、平成29年3月期は販売単価が下落することが見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を図ることで売上高は56,600百万円(前期比4.5%増)と前期を上回る見通しであります。

営業利益及び経常利益については、営業力の強化を図るために人員を増強することから人件費が増加するものの、仕入のコストダウン等を図り、営業利益は3,000百万円(前期比1.2%増)、経常利益は3,000百万円(前期比0.7%増)と前期を上回る見通しであります。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、平成28年3月期において、投資有価証券売却益(200百万円)や保険解約返戻金(93百万円)の特別利益があったため、2,050百万円(前期比2.9%減)と前期を下回る見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,087,375千円増加し、26,624,568千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,047,382千円、受取手形及び売掛金が624,410千円それぞれ増加した一方で、商品が630,674千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて337,646千円減少し、2,891,050千円となりました。これは主に、投資有価証券が385,250千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,749,728千円増加し、29,515,619千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて81,972千円増加し、14,903,100千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が281,617千円減少した一方で、その他(流動負債)が202,923千円、未払法人税等が104,491千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて257,541千円増加し、684,676千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が258,066千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ339,513千円増加し、15,587,777千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,410,214千円増加し、13,927,842千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,566,196千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,047,382千円増加し、9,285,559千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が3,241,040千円ある一方、法人税等を952,228千円支払ったこと等により、2,294,373千円の収入(前期は312,450千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により381,913千円、保険積立金の解約により106,505千円の収入がある一方、有形固定資産の取得により235,360千円の支出があったこと等から298,533千円の収入(前期は553,862千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったこと等により545,524千円の支出(前期は459,335千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	41.7	45.1	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	72.2	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29,254.4	—	17,306.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成28年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり41円とする配当案を、第3期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり43円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩等を背景に大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料(注1)の償還価格(注2)が改定されております。これに連動して、当社グループのような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっております。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社グループの主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革は販売価格に直結するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

(注2) 償還価格

医療機関が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

②法的規制について

(i) 医療機器関連法規等の規制について

当社グループが行う医療機器の販売等の事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の厳格な規制を受けております。

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器(注1)を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則」で示されております。当社グループは、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。また、生物由来製品(注2)の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループが販売する商品のなかには該当するものがあるため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

当社グループは、これらの許可要件及び関連法規を遵守しており、現時点において当該許可の取り消し等の事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つのクラス(高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器)に分類されております。

なお、高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

(注2) 生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の連結子会社の取扱商品である人工弁やカテーテル類のなかには、生物由来製品に該当するものがあります。

(ii) 公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(以下、「公正競争規約」といいます。)を制定しております。公正競争規約は、「不当景品類及び不当表示防止法」(以下、「景品表示法」といいます。)に基づき制定されております。公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また、当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この立会い業務に関し、医療機器業公正取引協議会より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として、一定の規制が設けられております。そのため当社グループにおいては、適正な立会いを行うため、従業員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける可能性があります。

(iii) 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、「毒物及び劇物取締法」の規定に従い、営業所所在地の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、「建設業法」の規定に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(v)個人情報に関する法的規制について

当社グループが取扱う個人情報は、主に従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは個人番号(マイナンバー)制度対応を含め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

③価格競争激化に関するリスクについて

医療機関におけるコスト意識の高まりから、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。また、多くの企業が市場に参入していることから、大学病院や地域の拠点となる医療機関を中心に業界内の競争が激化しております。こうした競争環境の変化に適切に対応できず、取引先の減少や販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスクについて

(i)M&Aや業務提携等に関するリスクについて

当社グループは今後の事業拡大に際して、M&Aや提携等の手法を用いる場合があります。しかしながら、M&Aや提携後の業務の効率性向上策に関する追加費用の発生や、遅延等によって計画どおりに統合効果が発揮されない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)医療技術の革新に関するリスクについて

当社グループの取扱商品は、心疾患に対する低侵襲医療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新等により、このような医療機器の使用が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)医療機器製造販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社グループは医療機器製造販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造販売業者が販売施策を変更し、取引が円滑にいかなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

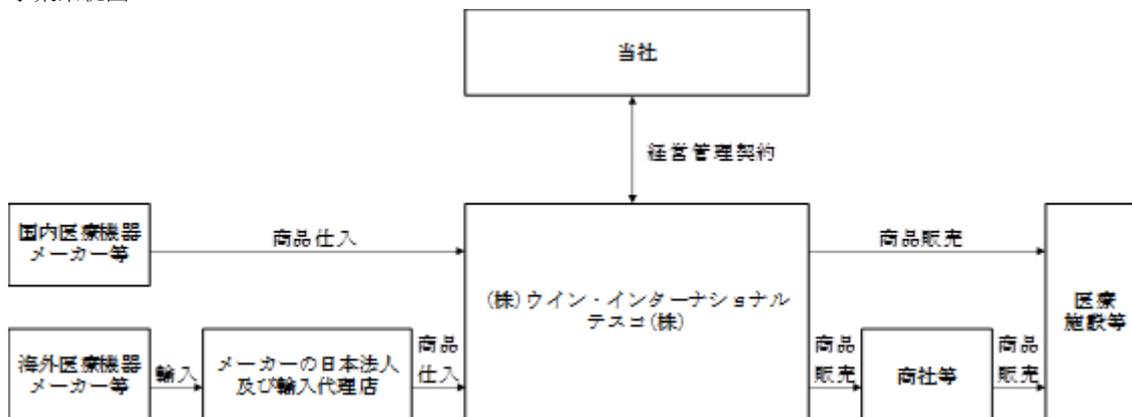
当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。

現在のところ首都圏及び東北地方を中心に主要な拠点を設けており、全国展開を目指しております。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈等の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペース機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ウイン・インターナショナル	東京都台東区	(千円) 330,625	医療機器販売事業	(%) 100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
テスコ(株)	宮城県仙台市泉区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は2名であります。

(注)連結子会社2社は、いずれも特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づき、安全で最適な医療の提供はもとより、身体的負担の少ない低侵襲医療の普及を通じて、すべての人が生涯にわたり、健康で充実した日々を送れるよう健康幸福寿命の伸長に貢献致します。

限られた医療財源のなか、持続可能な医療体制の構築という社会的課題の解決を企業使命と考え、クオリティ・オブ・ライフの向上による医療費の抑制にも取り組んでまいります。

この企業理念の実現に向けて、当社は「新しいニーズを創造し、次世代医療関連ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。」という企業ビジョンを掲げております。医療技術の進歩とともに、既存の医療サービスやビジネスモデルにとらわれることなく、新しい需要や市場を開拓するとともに、企業理念に賛同する企業をグループに迎え入れ、効率的な経営資源の配分やシナジーの創出により、企業価値の最大化に努めてまいります。加えて、企業価値を永続的に高めていくためには、ステークホルダーとの信頼関係が不可欠と考えることから、公正且つ実効性のあるコーポレートガバナンスを構築し、グループ各社を適切に統治していくことで、株主をはじめとするステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格の改定や、顧客である医療機関のコスト意識高揚等に伴い、販売単価が下落傾向にあることから、効率的な経営を行うことが重要課題となっております。そのため当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要視し、中期的には15.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療制度改革による償還価格の下落等を反映して、医療機器販売業界の競争は年々激化しており、今後は業界再編が加速することが見込まれます。また、顧客である医療機関においても医療の質の向上だけでなく、規制への対応や収益性の確保が経営課題となっております。このような状況のなか、当社グループは顧客志向ひいては患者志向を徹底し、低侵襲医療に関する専門性を活かして多様なニーズにあった提案及びサービスの提供を行うことで、同業他社との差別化を図ってまいります。当社グループが注力する低侵襲医療は循環器から、脳、頸動脈、消化器、下肢等へ拡大しており、高齢化が進む日本においては低侵襲医療のニーズは今後も高まると予想されます。当社グループといたしましては、低侵襲医療の更なる普及・拡大を図るとともに、M&Aや提携により業界再編を促進し、営業エリア及び事業領域を拡大することで持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厚生労働省は医療を日本の主要産業として成長させるとともに、社会保障として質の高い医療を継続的に提供していくために医療関連法、診療報酬制度等の改定を行うなど、医療提供体制の再構築を図っております。これにより、償還価格の下落や医療機器販売業者間の競合激化はもとより、医療機関も影響を受けることが予想されます。今後は経営方針の見直しや、病院機能の転換や強化を迫られる医療機関が増加すると考えられます。当社グループはこのような顧客の変化に合わせて適切な提案や支援を行うとともに、国内外の新しい医療技術に関する情報を的確に捉え、新商品の早期導入に努め、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,177	9,285,559
受取手形及び売掛金	14,512,876	15,137,287
商品	2,106,491	1,475,816
未収入金	262,412	233,167
繰延税金資産	134,405	134,546
その他	283,699	358,338
貸倒引当金	△870	△148
流動資産合計	24,537,192	26,624,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,292,686	1,314,479
土地	1,089,613	1,032,913
建設仮勘定	—	518
その他	956,477	1,067,127
減価償却累計額	△1,027,148	△1,142,550
有形固定資産合計	2,311,628	2,272,489
無形固定資産		
ソフトウェア	237,713	208,900
その他	18,183	1,732
無形固定資産合計	255,896	210,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 408,250	23,000
繰延税金資産	73,267	214,859
その他	179,654	170,069
投資その他の資産合計	661,172	407,929
固定資産合計	3,228,697	2,891,050
資産合計	27,765,890	29,515,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,758,880	13,477,263
未払金	88,383	120,404
未払法人税等	499,882	604,374
賞与引当金	225,278	249,433
その他	248,701	451,625
流動負債合計	14,821,128	14,903,100
固定負債		
退職給付に係る負債	426,610	684,676
その他	525	—
固定負債合計	427,135	684,676
負債合計	15,248,263	15,587,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	10,099,169	11,665,366
自己株式	△537,809	△537,872
株主資本合計	12,383,730	13,949,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,896	—
退職給付に係る調整累計額	—	△22,020
その他の包括利益累計額合計	133,896	△22,020
純資産合計	12,517,627	13,927,842
負債純資産合計	27,765,890	29,515,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,558,572	54,147,438
売上原価	43,862,600	46,882,521
売上総利益	6,695,971	7,264,917
販売費及び一般管理費	※1 4,096,932	※1 4,299,597
営業利益	2,599,039	2,965,320
営業外収益		
受取利息	812	725
受取配当金	7,027	4,972
不動産賃貸料	2,193	2,006
その他	20,082	5,767
営業外収益合計	30,116	13,472
営業外費用		
支払利息	71	132
その他	2,802	351
営業外費用合計	2,873	483
経常利益	2,626,281	2,978,308
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,508	—
投資有価証券売却益	—	200,974
保険解約返戻金	—	93,724
特別利益合計	4,508	294,698
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 6,721
退職給付費用	—	159,796
その他	1,734	16,151
特別損失合計	1,734	182,670
税金等調整前当期純利益	2,629,055	3,090,337
法人税、住民税及び事業税	951,923	1,043,971
法人税等調整額	△13,504	△65,291
法人税等合計	938,419	978,680
当期純利益	1,690,635	2,111,656
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690,635	2,111,656

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,690,635	2,111,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,947	△133,896
退職給付に係る調整額	—	△22,020
その他の包括利益合計	※ 52,947	※ △155,917
包括利益	1,743,583	1,955,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,743,583	1,955,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	8,867,869	△537,809	11,152,429
当期変動額					
剰余金の配当			△459,335		△459,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690,635		1,690,635
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,231,300	—	1,231,300
当期末残高	550,000	2,272,369	10,099,169	△537,809	12,383,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,949	—	80,949	11,233,378
当期変動額				
剰余金の配当				△459,335
親会社株主に帰属する当期純利益				1,690,635
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,947		52,947	52,947
当期変動額合計	52,947	—	52,947	1,284,248
当期末残高	133,896	—	133,896	12,517,627

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	10,099,169	△537,809	12,383,730
当期変動額					
剰余金の配当			△545,460		△545,460
親会社株主に帰属する当期純利益			2,111,656		2,111,656
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566,196	△63	1,566,132
当期末残高	550,000	2,272,369	11,665,366	△537,872	13,949,862

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,896	—	133,896	12,517,627
当期変動額				
剰余金の配当				△545,460
親会社株主に帰属する当期純利益				2,111,656
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,896	△22,020	△155,917	△155,917
当期変動額合計	△133,896	△22,020	△155,917	1,410,214
当期末残高	—	△22,020	△22,020	13,927,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,629,055	3,090,337
減価償却費	276,774	276,671
受取利息及び受取配当金	△7,839	△5,693
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△200,974
保険解約返戻金	—	△93,724
支払利息	71	132
固定資産売却損益(△は益)	△4,508	6,721
退職給付費用	—	159,796
売上債権の増減額(△は増加)	△714,453	△624,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△985,146	636,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△517,407	△293,896
その他	△43,044	289,467
小計	633,499	3,241,040
利息及び配当金の受取額	7,839	5,693
利息の支払額	△71	△132
法人税等の支払額	△953,718	△952,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,450	2,294,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507,291	△235,360
固定資産の売却による収入	7,519	93,655
投資有価証券の売却による収入	—	381,913
保険積立金の解約による収入	—	106,505
その他	△54,090	△48,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,862	298,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△459,335	△545,460
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,335	△545,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,325,647	2,047,382
現金及び現金同等物の期首残高	8,563,824	7,238,177
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,238,177	※ 9,285,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は2社であります。

連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

その他の有形固定資産

4年～6年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました△4,508千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△4,508千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました7,519千円は、「固定資産の売却による収入」7,519千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	215,560千円	－千円
計	215,560	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	499,559千円	－千円
計	499,559	－

- 2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,250,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	9,250,000	9,250,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	1,734,966千円	1,880,852千円
賞与引当金繰入額	225,278	249,433
退職給付費用	66,901	80,071

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他(有形固定資産)	4,508千円	－千円
計	4,508	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,807千円
土地	－	914
計	－	6,721

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,864千円	△13,693千円
組替調整額	—	△186,449
税効果調整前	73,864	△200,142
税効果額	△20,916	66,246
その他有価証券評価差額金	52,947	△133,896
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△32,216
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△32,216
税効果額	—	10,195
退職給付に係る調整額	—	△22,020
その他の包括利益合計	52,947	△155,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,251,655	—	—	15,251,655
合計	15,251,655	—	—	15,251,655
自己株式				
普通株式	897,433	—	—	897,433
合計	897,433	—	—	897,433

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	利益剰余金	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,251,655	—	—	15,251,655
合計	15,251,655	—	—	15,251,655
自己株式				
普通株式	897,433	41	—	897,474
合計	897,433	41	—	897,474

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月23日開催予定の第3期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	588,521	利益剰余金	41	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,238,177千円	9,285,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,238,177	9,285,559

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	59,202	72,220
1年超	132,766	154,643
合計	191,969	226,864

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,238,177	7,238,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,512,876	14,512,867	△9
(3) 未収入金	262,412	262,412	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	384,250	384,250	—
資産計	22,397,717	22,397,708	△9
(1) 支払手形及び買掛金	13,758,880	13,758,880	—
(2) 未払法人税等	499,882	499,882	—
負債計	14,258,763	14,258,763	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,285,559	9,285,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,137,287	15,137,287	—
(3) 未収入金	233,167	233,167	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
資産計	24,656,014	24,656,014	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,477,263	13,477,263	—
(2) 未払法人税等	604,374	604,374	—
負債計	14,081,637	14,081,637	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する受取手形及び売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	24,000	23,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,238,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,509,399	3,477	—	—
未収入金	262,412	—	—	—
合計	22,009,988	3,477	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,285,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,137,287	—	—	—
未収入金	233,167	—	—	—
合計	24,656,014	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,250	184,108	200,142
	(2) その他	—	—	—
	小計	384,250	184,108	200,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		384,250	184,108	200,142

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386,082	200,974	—
合計	386,082	200,974	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社の連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	373,032千円	426,610千円
退職給付費用	66,901	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	159,796
勤務費用	—	73,633
利息費用	—	6,437
数理計算上の差異発生額	—	32,216
退職給付の支払額	△13,324	△14,018
退職給付債務の期末残高	426,610	684,676

(2) 退職給付費用及びその他の内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	66,901千円	—千円
勤務費用	—	73,633
利息費用	—	6,437
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	159,796
確定給付制度に係る退職給付費用	66,901	239,868

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	32,216千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	—千円	32,216千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	—%	0.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	40,265千円	37,620千円
賞与引当金繰入超過額	75,876	79,364
その他	18,263	17,560
計	134,405	134,546
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	142,196	214,265
その他	3,102	1,687
計	145,298	215,952
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△66,246	—
その他	△5,785	△1,093
計	△72,031	△1,093
繰延税金資産(固定)の純額	73,267	214,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
住民税均等割	0.22	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05	△0.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82	0.68
復興特区の税額控除	△0.86	△2.29
その他	△0.55	△0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.69	31.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,676千円減少し、法人税等調整額が20,997千円増加するとともに、退職給付に係る調整額が679千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	7,380,888	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,769,887	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	872円05銭	970円30銭
1株当たり当期純利益金額	117円78銭	147円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,690,635	2,111,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,690,635	2,111,656
期中平均株式数(株)	14,354,222	14,354,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,932	2,015,052
前払費用	4,387	4,564
未収還付法人税等	259,900	259,941
繰延税金資産	10,415	12,304
その他	891	376
流動資産合計	1,199,526	2,292,238
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	303	7,518
減価償却累計額	△163	△2,453
有形固定資産合計	139	5,065
無形固定資産		
ソフトウェア	6,456	137,514
その他	1,800	—
無形固定資産合計	8,256	137,514
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
投資その他の資産合計	10,205,422	10,205,422
固定資産合計	10,213,818	10,348,001
資産合計	11,413,345	12,640,240
負債の部		
流動負債		
未払金	16,297	18,247
未払費用	4,199	4,154
未払法人税等	17,454	31,169
未払消費税等	17,557	20,406
賞与引当金	16,281	18,574
その他	5,059	5,930
流動負債合計	76,849	98,483
負債合計	76,849	98,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,668,882	2,874,207
利益剰余金合計	1,668,882	2,874,207
自己株式	△537,809	△537,872
株主資本合計	11,336,495	12,541,756
純資産合計	11,336,495	12,541,756
負債純資産合計	11,413,345	12,640,240

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 764,999	※1 872,796
関係会社受取配当金	※1 1,390,212	※1 1,564,278
営業収益合計	2,155,211	2,437,074
営業費用		
一般管理費	※2 583,662	※2 597,483
営業費用合計	583,662	597,483
営業利益	1,571,548	1,839,590
営業外収益		
受取利息	170	372
その他	15,717	480
営業外収益合計	15,887	852
営業外費用		
支払利息	71	132
その他	—	10
営業外費用合計	71	143
経常利益	1,587,364	1,840,300
税引前当期純利益	1,587,364	1,840,300
法人税、住民税及び事業税	70,664	91,403
法人税等調整額	130	△1,888
法人税等合計	70,795	89,514
当期純利益	1,516,569	1,750,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260
当期変動額								
剰余金の配当					△459,335	△459,335		△459,335
当期純利益					1,516,569	1,516,569		1,516,569
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,057,234	1,057,234	-	1,057,234
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	1,668,882	1,668,882	△537,809	11,336,495

	純資産合計
当期首残高	10,279,260
当期変動額	
剰余金の配当	△459,335
当期純利益	1,516,569
自己株式の取得	
当期変動額合計	1,057,234
当期末残高	11,336,495

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	1,668,882	1,668,882	△537,809	11,336,495
当期変動額								
剰余金の配当					△545,460	△545,460		△545,460
当期純利益					1,750,785	1,750,785		1,750,785
自己株式の取得							△63	△63
当期変動額合計	-	-	-	-	1,205,325	1,205,325	△63	1,205,261
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	2,874,207	2,874,207	△537,872	12,541,756

	純資産合計
当期首残高	11,336,495
当期変動額	
剰余金の配当	△545,460
当期純利益	1,750,785
自己株式の取得	△63
当期変動額合計	1,205,261
当期末残高	12,541,756

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

前事業年度(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,500,000	9,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経営管理料	764,999千円	872,796千円
関係会社受取配当金	1,390,212	1,564,278

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	138,256千円	142,209千円
給料及び手当	174,295	179,553
賞与引当金繰入額	16,281	18,574
法定福利費	35,923	36,964
減価償却費	1,041	15,506
業務委託費	69,538	55,764

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,594千円	5,111千円
賞与引当金繰入超過額	5,389	5,732
その他	1,431	1,460
繰延税金資産の合計	10,415	12,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.10%
住民税均等割	0.08	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.21	△28.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05	0.05
その他	△0.33	△0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.46	4.86

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は893千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。